



## 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 中京銀行

コード番号 8530 URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 室 成夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総合企画部長 (氏名) 永井 涼

TEL 052-249-1613

四半期報告書提出予定日 平成27年11月17日

配当支払開始予定日

平成27年12月7日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	15,367	△4.0	3,045	15.9	2,601	98.8
27年3月期中間期	16,001	0.5	2,626	77.7	1,308	70.7

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △4,350百万円 (—%) 27年3月期中間期 5,478百万円 (825.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	12.07	12.03
27年3月期中間期	6.09	6.08

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	1,913,609	106,778	5.5
27年3月期	1,916,648	111,574	5.7

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 105,488百万円 27年3月期 110,333百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	2.50	4.50
28年3月期	—	2.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,400	△5.8	6,000	5.2	4,500	47.2	20.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	217,459,581 株	27年3月期	217,459,581 株
28年3月期中間期	1,730,564 株	27年3月期	2,107,794 株
28年3月期中間期	215,534,337 株	27年3月期中間期	214,820,435 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	14,905	△4.0	2,836	19.2	2,492	112.8
27年3月期中間期	15,516	0.7	2,378	89.0	1,171	79.8

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	11.56
27年3月期中間期	5.45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期中間期	1,909,998		102,578		5.3	
27年3月期	1,912,276		107,555		5.6	

(参考)自己資本 28年3月期中間期 102,467百万円 27年3月期 107,461百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	29,400	△5.9	5,700	9.7	4,300	53.5	19.95	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【添付資料】

1. 当連結四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有な会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 中間連結財務諸表 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
(中間連結損益計算書) .....	5
(中間連結包括利益計算書) .....	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
4. 中間財務諸表（個別） .....	12
(1) 中間貸借対照表 .....	12
(2) 中間損益計算書 .....	14
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	15

※平成28年3月期 第2四半期決算説明資料

## 1. 当連結四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期における我が国の経済は、一部に弱さはみられますが、緩やかな回復基調が続いております。各種政策効果の発現などにより、設備投資には持ち直しの動きがみられ、雇用情勢や企業収益は改善傾向が持続しております。

当地区におきましても、輸出や生産では一進一退の動きがみられますが、設備投資は大幅に増加してきており、個人消費や住宅投資は持ち直してきております。

金融情勢につきましては、日本銀行が実施している量的・質的金融緩和の継続や、世界的な低金利政策の影響などにより、長期金利はおおむね0.3%から0.5%の範囲で推移しました。また、オーバーナイト物金利は、おおむね0.06%から0.08%の範囲で推移しました。

このような経済金融情勢の下、平成27年4月よりスタートした第16次中期経営計画に基づき、様々な施策を展開してまいりました。この中期経営計画では、5年後、10年後の盤石な経営基盤の確立に向けて、「人材基盤」「顧客基盤」「財務基盤」の3つを基本戦略と位置づけ、諸施策を推進しております。

このような結果、当中間連結会計期間の当行グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。経常収益は、利回り低下による貸出金利息収入の減少や、国債等債券売却益の減少などにより、前年同期比634百万円減少の153億67百万円となりました。また、経常費用は、営業経費の削減に加え、国債等債券売却損の減少などにより、前年同期比10億53百万円減少し123億22百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比4億19百万円増加し30億45百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比12億93百万円増加し26億1百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では、貸出金は、取引先の資金ニーズに積極的にお応えするよう努めた結果、前年度末比107億円増加し1兆2,714億円となりました。また有価証券は、前年度末比32億円減少し5,635億円となりました。一方、負債の部では、預金は、キャンペーンを実施し魅力的な商品の提供に努めた結果、前年度末比32億円増加し1兆7,128億円となりました。

純資産の部では、親会社株主に帰属する中間純利益計上による利益剰余金の増加を、その他有価証券評価差額金の減少などが上回り、前年度末比47億円減少し1,067億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想については、平成27年10月27日に修正公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、中間連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	58,020	44,774
商品有価証券	195	161
有価証券	566,843	563,592
貸出金	1,260,725	1,271,475
外国為替	6,120	6,290
その他資産	10,431	10,760
有形固定資産	21,290	20,455
無形固定資産	3,592	3,300
繰延税金資産	605	574
支払承諾見返	6,075	6,648
貸倒引当金	△17,251	△14,423
資産の部合計	1,916,648	1,913,609
<b>負債の部</b>		
預金	1,709,579	1,712,848
コールマネー及び売渡手形	15,000	—
借入金	13,807	31,135
外国為替	13	14
社債	20,000	20,000
その他負債	24,245	23,408
賞与引当金	748	767
退職給付に係る負債	3,882	3,491
睡眠預金払戻損失引当金	396	344
偶発損失引当金	769	685
繰延税金負債	7,574	4,621
再評価に係る繰延税金負債	2,982	2,864
支払承諾	6,075	6,648
負債の部合計	1,805,073	1,806,830
<b>純資産の部</b>		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
利益剰余金	21,635	23,849
自己株式	△542	△452
株主資本合計	76,122	78,425
その他有価証券評価差額金	28,987	21,976
繰延ヘッジ損益	△267	△294
土地再評価差額金	5,562	5,399
退職給付に係る調整累計額	△71	△18
その他の包括利益累計額合計	34,211	27,063
新株予約権	93	110
非支配株主持分	1,147	1,179
純資産の部合計	111,574	106,778
負債及び純資産の部合計	1,916,648	1,913,609

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	16,001	15,367
資金運用収益	11,877	11,579
(うち貸出金利息)	8,298	7,722
(うち有価証券利息配当金)	3,481	3,787
役務取引等収益	2,701	2,994
その他業務収益	1,026	151
その他経常収益	396	641
経常費用	13,375	12,322
資金調達費用	1,159	1,033
(うち預金利息)	775	693
役務取引等費用	785	868
その他業務費用	979	148
営業経費	9,933	9,612
その他経常費用	517	658
経常利益	2,626	3,045
特別利益	—	157
固定資産処分益	—	157
特別損失	327	199
固定資産処分損	16	11
減損損失	310	187
税金等調整前中間純利益	2,299	3,003
法人税、住民税及び事業税	173	233
法人税等調整額	778	133
法人税等合計	951	367
中間純利益	1,348	2,635
非支配株主に帰属する中間純利益	39	34
親会社株主に帰属する中間純利益	1,308	2,601

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	1,348	2,635
その他の包括利益	4,129	△6,985
その他有価証券評価差額金	4,042	△7,004
繰延ヘッジ損益	△67	△26
退職給付に係る調整額	151	52
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△7
中間包括利益	5,478	△4,350
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,438	△4,383
非支配株主に係る中間包括利益	39	33

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,184	20,054	△707	74,375
会計方針の変更による累積的影響額			△388		△388
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,844	23,184	19,666	△707	73,987
当中間期変動額					
剰余金の配当			△541		△541
親会社株主に帰属する中間純利益			1,308		1,308
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分			△4	101	97
土地再評価差額金の取崩			△112		△112
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	650	92	742
当中間期末残高	31,844	23,184	20,316	△614	74,730

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,389	△203	5,150	△593	19,742	43	1,068	95,230
会計方針の変更による累積的影響額					-			△388
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,389	△203	5,150	△593	19,742	43	1,068	94,842
当中間期変動額								
剰余金の配当								△541
親会社株主に帰属する中間純利益								1,308
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								97
土地再評価差額金の取崩								△112
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,045	△67	112	151	4,241	22	38	4,302
当中間期変動額合計	4,045	△67	112	151	4,241	22	38	5,045
当中間期末残高	19,434	△270	5,262	△442	23,984	66	1,106	99,888

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,184	21,635	△542	76,122
当中間期変動額					
剰余金の配当			△541		△541
親会社株主に帰属する中間純利益			2,601		2,601
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△9	92	83
土地再評価差額金の取崩			162		162
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,213	89	2,303
当中間期末残高	31,844	23,184	23,849	△452	78,425

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28,987	△267	5,562	△71	34,211	93	1,147	111,574
当中間期変動額								
剰余金の配当								△541
親会社株主に帰属する中間純利益								2,601
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								83
土地再評価差額金の取崩								162
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,011	△26	△162	52	△7,148	17	32	△7,098
当中間期変動額合計	△7,011	△26	△162	52	△7,148	17	32	△4,795
当中間期末残高	21,976	△294	5,399	△18	27,063	110	1,179	106,778

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,299	3,003
減価償却費	597	640
減損損失	310	187
持分法による投資損益(△は益)	△32	△16
貸倒引当金の増減(△)	△966	△2,828
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△137	△312
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△27	△52
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△51	△84
資金運用収益	△11,877	△11,579
資金調達費用	1,159	1,033
有価証券関係損益(△)	△75	△380
為替差損益(△は益)	△2,546	274
固定資産処分損益(△は益)	16	△145
貸出金の純増(△)減	△11,513	△10,749
預金の純増減(△)	31,240	3,269
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,515	17,328
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△354	△468
コールマネー等の純増減(△)	—	△15,000
外国為替(資産)の純増(△)減	1,149	△169
外国為替(負債)の純増減(△)	14	0
その他の資産の増減額(△は増加)	△561	△312
その他の負債の増減額(△は減少)	3,160	△476
資金運用による収入	8,430	7,834
資金調達による支出	△885	△914
小計	16,835	△9,900
法人税等の支払額	△379	△557
法人税等の還付額	210	221
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,666	△10,236
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△51,122	△48,816
有価証券の売却による収入	25,084	6,373
有価証券の償還による収入	25,359	36,202
投資活動としての資金運用による収入	2,959	3,204
有形固定資産の取得による支出	△450	△330
有形固定資産の売却による収入	—	1,001
無形固定資産の取得による支出	△133	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,697	△2,447

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000	—
財務活動としての資金調達による支出	△229	△123
配当金の支払額	△541	△541
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△9	△3
自己株式の売却による収入	80	85
リース債務の返済による支出	△394	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,094	△997
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,241	△13,714
現金及び現金同等物の期首残高	47,057	57,572
現金及び現金同等物の中間期末残高	59,298	43,857

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 4. 中間財務諸表（個別）

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	58,012	44,739
商品有価証券	195	161
有価証券	566,445	563,196
貸出金	1,260,841	1,272,134
外国為替	6,120	6,290
その他資産	5,780	6,317
その他の資産	5,780	6,317
有形固定資産	21,414	20,584
無形固定資産	3,550	3,262
支払承諾見返	6,029	6,612
貸倒引当金	△16,114	△13,300
資産の部合計	1,912,276	1,909,998
<b>負債の部</b>		
預金	1,717,111	1,720,521
コールマネー	15,000	—
借入金	13,807	31,135
外国為替	13	14
社債	20,000	20,000
その他負債	16,613	16,483
未払法人税等	265	185
リース債務	3,912	3,653
資産除去債務	94	99
その他の負債	12,341	12,545
賞与引当金	723	745
退職給付引当金	3,724	3,414
睡眠預金払戻損失引当金	396	344
偶発損失引当金	769	685
繰延税金負債	7,549	4,599
再評価に係る繰延税金負債	2,982	2,864
支払承諾	6,029	6,612
負債の部合計	1,804,721	1,807,419

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
資本準備金	23,184	23,184
利益剰余金	18,780	20,885
利益準備金	2,403	2,511
その他利益剰余金	16,377	18,373
固定資産圧縮積立金	49	48
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	5,327	7,324
自己株式	△542	△452
株主資本合計	73,267	75,461
その他有価証券評価差額金	28,899	21,900
繰延ヘッジ損益	△267	△294
土地再評価差額金	5,562	5,399
評価・換算差額等合計	34,194	27,006
新株予約権	93	110
純資産の部合計	107,555	102,578
負債及び純資産の部合計	1,912,276	1,909,998

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
	経常収益	15,516		14,905
資金運用収益	11,835		11,546	
(うち貸出金利息)	8,255		7,689	
(うち有価証券利息配当金)	3,482		3,786	
役務取引等収益	2,399		2,693	
その他業務収益	904		39	
その他経常収益	377		626	
経常費用	13,138		12,068	
資金調達費用	1,158		1,032	
(うち預金利息)	775		693	
役務取引等費用	906		990	
その他業務費用	979		148	
営業経費	9,580		9,285	
その他経常費用	513		612	
経常利益	2,378		2,836	
特別利益	—		157	
特別損失	327		199	
税引前中間純利益	2,050		2,794	
法人税、住民税及び事業税	107		174	
法人税等調整額	772		127	
法人税等合計	879		302	
中間純利益	1,171		2,492	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	31,844	23,184	23,184	2,208	49	11,000	4,197	17,455
会計方針の変更による累積的影響額			-				△388	△388
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,844	23,184	23,184	2,208	49	11,000	3,809	17,067
当中間期変動額								
剰余金の配当				108			△649	△541
中間純利益							1,171	1,171
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	-
自己株式の取得								
自己株式の処分							△4	△4
土地再評価差額金の取崩							△112	△112
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	108	△1	-	405	512
当中間期末残高	31,844	23,184	23,184	2,316	48	11,000	4,215	17,580

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△707	71,777	15,334	△203	5,150	20,281	43	92,102
会計方針の変更による累積的影響額		△388				-		△388
会計方針の変更を反映した当期首残高	△707	71,389	15,334	△203	5,150	20,281	43	91,714
当中間期変動額								
剰余金の配当		△541						△541
中間純利益		1,171						1,171
固定資産圧縮積立金の取崩		-						-
自己株式の取得	△9	△9						△9
自己株式の処分	101	97						97
土地再評価差額金の取崩		△112						△112
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			4,041	△67	112	4,086	22	4,109
当中間期変動額合計	92	605	4,041	△67	112	4,086	22	4,714
当中間期末残高	△614	71,994	19,375	△270	5,262	24,367	66	96,428

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	31,844	23,184	23,184	2,403	49	11,000	5,327	18,780
当中間期変動額								
剰余金の配当				108			△649	△541
中間純利益							2,492	2,492
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	—
自己株式の取得								
自己株式の処分							△9	△9
土地再評価差額金の取崩							162	162
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	108	△1	—	1,997	2,104
当中間期末残高	31,844	23,184	23,184	2,511	48	11,000	7,324	20,885

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△542	73,267	28,899	△267	5,562	34,194	93	107,555
当中間期変動額								
剰余金の配当		△541						△541
中間純利益		2,492						2,492
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	92	83						83
土地再評価差額金の取崩		162						162
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)			△6,998	△26	△162	△7,188	17	△7,170
当中間期変動額合計	89	2,194	△6,998	△26	△162	△7,188	17	△4,976
当中間期末残高	△452	75,461	21,900	△294	5,399	27,006	110	102,578

平成28年3月期 第2四半期決算説明資料

株式会社 中京銀行

## 平成28年3月期 第2四半期決算説明資料

I. 平成28年3月期 第2四半期決算の概況			
1. 損益状況	【単体・連結】	.....	1
2. 業務純益	【単体】	.....	4
3. 利鞘	【単体】	.....	4
4. 有価証券関係損益	【単体】	.....	4
5. ROE	【単体・連結】	.....	5
6. 自己資本比率（国内基準）	【単体・連結】	.....	5
II. 貸出金等の状況			
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体・連結】	.....	6
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	.....	7
3. 不良債権の開示基準別残高	【単体】	.....	8
4. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	【単体】	.....	9
②消費者ローン残高	【単体】	.....	9
③中小企業等貸出比率	【単体】	.....	9
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	【単体・連結】	.....	10
2. 評価損益	【単体】	.....	10
IV. 平成27年度業績予想	【単体・連結】	.....	11

※ 本表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## I. 平成28年3月期 第2四半期決算の概況

## 1. 損益状況

## ・第2四半期決算の状況(単体ベース)

&lt;参考&gt;平成27年度予想

	(単位:百万円)			<参考>平成27年度予想		
	26年度 中間期	27年度 中間期	比較	26年度	27年度 予想	比較
( 資 金 利 益 )	( 10,676 )	( 10,513 )	( △163 )			
( 役 務 取 引 等 利 益 )	( 1,493 )	( 1,703 )	( 210 )			
( そ の 他 )	( 16 )	( △112 )	( △128 )			
<b>コア業務粗利益</b> (1)	<b>12,185</b>	<b>12,104</b>	<b>△81</b>			
・債券関係損(△)益 (2)	△90	3	93			
(うち債券売却損益)	( △90 )	( 3 )	( 93 )			
(うち債券償却) (1)	( - )	( - )	( - )			
<b>業務粗利益</b> (3)=(1)+(2)	<b>12,094</b>	<b>12,107</b>	<b>13</b>			
・経 費 (4) (1)	9,580	9,285	△295			
<b>業務純益</b> (一般貸倒引当金繰入前) (3)-(4)	<b>2,514</b>	<b>2,822</b>	<b>308</b>	<b>5,323</b>	<b>5,600</b>	<b>277</b>
(うちコア業務純益) (1)-(4)	( 2,605 )	( 2,819 )	( 214 )	5,938	5,600	△338
・一般貸倒引当金繰入取崩(△) (5)	-	△128	△128			
<b>業務純益</b> (3)-(4)-(5)	<b>( 2,514 )</b>	<b>( 2,950 )</b>	<b>( 436 )</b>	<b>5,323</b>	<b>5,700</b>	<b>377</b>
・不良債権貸倒処理額	△168	△504	△336			
・貸倒引当金戻入益	57	-	△57			
・偶発損失引当金戻入益	-	2	2			
・株式関係損(△)益	166	377	211			
(うち株式等売却益)	( 173 )	( 430 )	( 257 )			
(うち株式等売却損)	( 6 )	( 48 )	( 42 )			
(うち株式等償却)	( 0 )	( 4 )	( 4 )			
・その他の臨時損(△)益	△191	10	201			
<b>経常利益</b>	<b>2,378</b>	<b>2,836</b>	<b>458</b>	<b>5,195</b>	<b>5,700</b>	<b>505</b>
・特別損(△)益	△327	△41	286			
<b>税引前中間純利益</b>	<b>2,050</b>	<b>2,794</b>	<b>744</b>			
・法人税等引当および 法人税調整額	879	302	△577			
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>1,171</b>	<b>2,492</b>	<b>1,321</b>	<b>2,800</b>	<b>4,300</b>	<b>1,500</b>

※ 平成27年度中間期

(1) 有価証券の減損処理

4百万円 [26年度中間期 該当なし]

① 其他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の中間期末の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外のもの、および信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)に起因して時価が著しく下落したものについては、すべて減損処理の対象としております。

② 27年度中間期の減損処理対象は次のとおりです。

27年度中間期 株 式 4百万円 (株式関係損益に計上)

26年度中間期の減損処理対象は該当ありません。

(2) 不良債権の貸倒引当償却費用

373百万円 [26年度中間期 111百万円]

① 不良債権貸倒処理額504百万円から一般貸倒引当金取崩額128百万円と偶発損失引当金戻入益2百万円を控除したものです。

② 26年度中間期は一般貸倒引当金取崩額・個別貸倒引当金繰入額の合計額が57百万円の取崩超過となるため、臨時損益に「貸倒引当金戻入益」として計上しております。

(3) 固定資産の減損処理

187百万円 [26年度中間期 310百万円]

減損損失額は、特別損益に計上しております。

(4) 其他有価証券評価損益(27年9月末) 30,773百万円 [26年9月末 28,287百万円]

(減損処理後)

【 単 体 】

(単位：百万円)

		26年度中間期	27年度中間期	26年度中間期比	26年度
<b>経常収益</b>	1	15,516	14,905	△611	31,241
業務粗利益	2	12,094	12,107	13	23,942
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	12,185	12,104	△81	24,557
資金利益	4	10,676	10,513	△163	21,367
役務取引等利益	5	1,493	1,703	210	3,183
その他業務利益	6	△74	△109	△35	△608
(うち国債等債券損益)	7	△90	3	93	△614
経費(除く臨時処理分)	8	9,580	9,285	△295	18,618
人件費	9	5,172	5,156	△16	10,216
物件費	10	3,834	3,523	△311	7,405
税金	11	573	605	32	997
<b>業務純益(一般貸倒繰入前)</b>	12	2,514	2,822	308	5,323
<b>コア業務純益</b>	13	2,605	2,819	214	5,938
①一般貸倒引当金繰入	14	-	△128	△128	-
<b>業務純益</b>	15	2,514	2,950	436	5,323
うち国債等債券損益(5勘定戻)	16	△90	3	93	△614
臨時損益	17	△135	△113	22	△128
②不良債権処理額	18	168	504	336	221
貸出金償却	19	0	-	△0	0
個別貸倒引当金繰入額	20	-	459	459	-
延滞債権等売却損	21	-	45	45	-
偶発損失引当金繰入額	22	168	-	△168	221
その他不良債権処理額	23	-	-	-	-
③特定海外債権引当勘定繰入額	24	-	-	-	-
④貸倒引当金戻入益	25	57	-	△57	0
⑤偶発損失引当金戻入益	26	-	2	2	-
(貸倒引当償却費用①+②+③-④-⑤)	27	111	373	262	221
株式等関係損益	28	166	377	211	233
株式等売却益	29	173	430	257	251
株式等売却損	30	6	48	42	17
株式等償却	31	0	4	4	0
その他臨時損益	32	△191	10	201	△141
うち退職給付会計導入変更時差異償却	33	△112	-	112	△225
<b>経常利益</b>	34	2,378	2,836	458	5,195
特別損益	35	△327	△41	286	△455
うち固定資産処分損益	36	△16	145	161	△14
固定資産処分益	37	-	157	157	17
固定資産処分損	38	16	11	△5	31
うち減損損失	39	310	187	△123	441
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	40	2,050	2,794	744	4,739
法人税、住民税及び事業税	41	107	174	67	493
法人税等調整額	42	772	127	△645	1,445
<b>中間(当期)純利益</b>	43	1,171	2,492	1,321	2,800

【連結】

(単位：百万円)

		26年度中間期	27年度中間期	26年度中間期比	26年度
経常収益	1	16,001	15,367	△634	32,248
連結粗利益	2	12,681	12,675	△6	25,114
資金利益	3	10,717	10,546	△171	21,448
役員取引等利益	4	1,916	2,126	210	4,038
その他業務利益	5	47	3	△44	△372
営業経費	6	9,933	9,612	△321	19,356
貸倒償却引当費用	7	169	376	207	224
貸出金償却	8	1	0	△1	3
個別貸倒引当金繰入額	9	-	507	507	-
一般貸倒引当金繰入額	10	-	△131	△131	-
偶発損失引当金繰入額	11	168	-	△168	221
貸倒引当金戻入益	12	47	-	△47	22
偶発損失引当金戻入益	13	-	2	2	-
株式等関係損益	14	166	377	211	245
持分法による投資損益	15	32	16	△16	47
その他	16	△197	△38	159	△145
<b>経常利益</b>	17	2,626	3,045	419	5,702
特別損益	18	△327	△41	286	△455
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	19	2,299	3,003	704	5,247
法人税、住民税及び事業税	20	173	233	60	609
法人税等調整額	21	778	133	△645	1,502
中間(当期)純利益	22	1,348	2,635	1,287	3,134
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	23	39	34	△5	77
<b>親会社株主に帰属する中間(当期)純利益</b>	24	1,308	2,601	1,293	3,057

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

連結子会社数	4社	4社	0社	4社
持分法適用会社数	1	1	0	1

## 2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	26年度中間期	27年度中間期	26年度	
			26年度中間期比	26年度
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,514	2,822	308	5,323
職員一人当たり(千円)	2,008	2,266	258	4,328
(2) 業務純益〔一般貸倒引当金繰入前 債券5勘定戻除く〕	2,605	2,819	214	5,938
職員一人当たり(千円)	2,080	2,264	184	4,827
(3) 業務純益	2,514	2,950	436	5,323
職員一人当たり(千円)	2,008	2,369	361	4,328

※ 職員数は、臨時雇員、嘱託および出向職員を除いた期中平均人員としております。

## 3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	26年度中間期	27年度中間期	26年度	
			26年度中間期比	26年度
資金運用利回(A)	1.34	1.26	△0.08	1.33
貸出金利回(B)	1.38	1.25	△0.13	1.35
有価証券利回	1.32	1.40	0.08	1.36
資金調達原価(C)	1.26	1.17	△0.09	1.21
預金等原価(D)	1.24	1.16	△0.08	1.20
預金等利回	0.09	0.08	△0.01	0.08
経費率	1.15	1.08	△0.07	1.11
総資金利鞘(A-C)	0.08	0.09	0.01	0.12
預貸金利鞘(B-D)	0.14	0.09	△0.05	0.15

## 4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	26年度中間期	27年度中間期	26年度	
			26年度中間期比	26年度
国債等債券損益(5勘定戻)	△90	3	93	△614
売却益	209	8	△201	531
償還益	-	-	-	-
売却損	300	5	△295	990
償還損	-	-	-	-
償却	-	-	-	154
株式等損益(3勘定戻)	166	377	211	233
売却益	173	430	257	251
売却損	6	48	42	17
償却	0	4	4	0

## 5. ROE

【単体・連結】

(単位：%)

	26年度中間期	27年度中間期	26年度中間期比	
			26年度中間期比	26年度
業務純益ベース(単体)	5.32	5.60	0.28	5.33
中間(当期)純利益ベース(連結)	2.70	4.80	2.10	2.99

$$\text{※ ROE} = \frac{\text{業務純益 又は 中間(当期)純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{\text{期中日数}}$$

(単体)のROEについては、期首期末の純資産の部合計から新株予約権を除いております。

(連結)のROEについては、期首期末の純資産の部合計から新株予約権および非支配株主持分を除いております。

## 6. 自己資本比率(国内基準)

平成26年3月末より新基準(バーゼルⅢ国内基準)にて算出しております。

【単体】

(単位：百万円)

	26年度中間期	27年度中間期	26年度中間期比	
			26年度中間期比	26年度
(1) 自己資本比率(2) / (3)	10.36%	10.13%	△0.23%	9.97%
(2) 単体における自己資本の額	99,925	101,564	1,639	99,446
(3) リスク・アセットの額	963,753	1,002,038	38,285	996,822
(4) 単体所要自己資本額(3)×4%	38,550	40,081	1,531	39,872

【連結】

(単位：百万円)

	26年度中間期	27年度中間期	26年度中間期比	
			26年度中間期比	26年度
(1) 自己資本比率(2) / (3)	10.68%	10.46%	△0.22%	10.28%
(2) 連結における自己資本の額	103,946	105,719	1,773	103,455
(3) リスク・アセットの額	972,955	1,010,047	37,092	1,005,710
(4) 連結所要自己資本額(3)×4%	38,918	40,401	1,483	40,228

## II. 貸出金等の状況

## 1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

		平成26年9月末	平成27年9月末	平成26年9月末比	平成27年3月末
貸倒引当金(A)		17,098	13,300	△3,798	16,114
	一般貸倒引当金	3,950	3,444	△506	3,572
	個別貸倒引当金	13,148	9,856	△3,292	12,541
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
債権売却損失引当金		-	-	-	-
リスク管理債権	破綻先債権額	4,409	1,796	△2,613	3,229
	延滞債権額	39,482	32,767	△6,715	37,993
	3か月以上延滞債権額	48	37	△11	38
	貸出条件緩和債権額	10,636	10,235	△401	9,252
	合計(B)	54,576	44,836	△9,740	50,514
引当率(A) / (B)		31.32	29.66	△1.66	31.90
貸出金残高(末残)		1,236,115	1,272,134	36,019	1,260,841
貸出金残高比	破綻先債権額	0.35	0.14	△0.21	0.25
	延滞債権額	3.19	2.57	△0.62	3.01
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.86	0.80	△0.06	0.73
	合計	4.41	3.52	△0.89	4.00

【連結】

(単位：%、百万円)

		平成26年9月末	平成27年9月末	平成26年9月末比	平成27年3月末
貸倒引当金		18,347	14,423	△3,924	17,251
	一般貸倒引当金	4,128	3,584	△544	3,716
	個別貸倒引当金	14,218	10,838	△3,380	13,535
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
債権売却損失引当金		-	-	-	-
リスク管理債権	破綻先債権額	4,418	1,804	△2,614	3,237
	延滞債権額	39,738	33,008	△6,730	38,243
	3か月以上延滞債権額	48	37	△11	38
	貸出条件緩和債権額	10,719	10,296	△423	9,324
	合計	54,924	45,146	△9,778	50,844
貸出金残高(末残)		1,235,950	1,271,475	35,525	1,260,725
貸出金残高比	破綻先債権額	0.35	0.14	△0.21	0.25
	延滞債権額	3.21	2.59	△0.62	3.03
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.86	0.80	△0.06	0.73
	合計	4.44	3.55	△0.89	4.03

## 2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成26年9月末		平成27年9月末		平成26年9月末比	平成27年3月末		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	( 100.00 )	16,558	( 100.00 )	13,041	( 0.00 )	△3,517	( 100.00 )	15,385
危険債権	( 88.59 )	27,699	( 85.18 )	22,793	( △3.41 )	△4,906	( 85.23 )	27,463
要管理債権	( 52.13 )	10,685	( 41.86 )	10,272	( △10.27 )	△413	( 43.41 )	9,291
合計 (A)	( 84.94 )	54,942	( 79.72 )	46,107	( △5.22 )	△8,835	( 82.14 )	52,139
正常債権		1,202,028		1,244,651		42,623		1,226,039
総与信合計 (B)		1,256,970		1,290,758		33,788		1,278,179

※ ( ) 内は各区分の保全率を表示しております。

総与信に対する比率 (A) / (B)	4.37	3.57	△0.80	4.08
---------------------	------	------	-------	------

保 全 額	46,667	36,755	△9,912	42,826
貸倒引当金	14,406	11,118	△3,288	13,697
担保保証等	32,261	25,636	△6,625	29,128

※ 貸倒引当金には正常債権に対する一般貸倒引当金を含んでおりません。

## 3. 不良債権の開示基準別残高【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法開示債権 (対象債権：総与信、要管理債権は貸出金のみ)					リスク管理債権 (対象債権：貸出金)		
債務者区分	与信残高	債権区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	開示区分	残高	
破綻先	1,797	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	13,041	6,461	6,579	100.00%	破綻先債権	1,796	
実質破綻先	11,243						延滞債権	32,767	
破綻懸念先	22,793	危険債権	22,793	16,167	3,246	85.18%	3か月以上 延滞債権	37	
要 注 意 先	要管理先	14,337	要管理債権	10,272	3,007	1,293	41.86%	貸出条件 緩和債権	10,235
	要管理先 以外の 要注意先	94,296						小計	46,107
正常先	1,146,290	正常債権	1,244,651						
合計	1,290,758	合計	1,290,758						

総与信：貸出金および貸出金に準ずる債権(銀行保証付私券債、  
外国為替、未收利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返)  
保全率：(担保・保証等による保全額+引当額)÷債権区分毎の金額

## 4. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末	平成26年9月末比	平成27年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,236,115	1,272,134	36,019	1,260,841
製造業	194,362	199,817	5,455	192,655
農業、林業	1,150	861	△289	1,169
漁業	1,378	1,194	△184	1,422
鉱業、採石業、砂利採取業	162	315	153	264
建設業	86,533	88,222	1,689	92,462
電気・ガス・熱供給・水道業	22,602	23,316	714	22,953
情報通信業	7,250	6,601	△649	7,350
運輸業、郵便業	50,574	52,547	1,973	49,598
卸売業・小売業	211,512	212,890	1,378	212,537
金融業・保険業	70,317	75,003	4,686	70,601
不動産業、物品賃貸業	195,717	207,237	11,520	205,179
各種サービス業	103,471	104,639	1,168	107,275
地方公共団体	14,613	13,912	△701	14,718
その他	276,469	285,574	9,105	282,653

## ②消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末	平成26年9月末比	平成27年3月末
消費者ローン残高	362,640	378,280	15,640	371,287
うち住宅ローン残高	351,126	366,701	15,575	359,866
うちその他ローン残高	11,514	11,579	65	11,421

## ③中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末	平成27年9月末	平成26年9月末比	平成27年3月末
中小企業等貸出残高	968,626	992,012	23,386	987,109
中小企業等貸出比率	78.36	77.98	△0.38	78.28

## Ⅲ. 有価証券の評価損益

## 1. 有価証券の評価基準

## 【単体・連結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の有価証券	償却原価法
子会社及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

## 2. 評価損益

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成27年9月末			平成27年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		うち評価益	うち評価損		うち評価益	うち評価損		うち評価益	うち評価損
満期保有目的の有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	28,287	30,704	2,417	30,773	33,575	2,801	40,892	42,122	1,230
株式	15,703	15,991	288	18,863	19,177	314	22,671	22,874	202
債券	7,550	7,557	6	7,395	7,404	8	7,418	7,448	29
その他	5,033	7,155	2,122	4,514	6,993	2,479	10,801	11,800	998
合計	28,287	30,704	2,417	30,773	33,575	2,801	40,892	42,122	1,230
株式	15,703	15,991	288	18,863	19,177	314	22,671	22,874	202
債券	7,550	7,557	6	7,395	7,404	8	7,418	7,448	29
その他	5,033	7,155	2,122	4,514	6,993	2,479	10,801	11,800	998

## IV. 平成27年度業績予想

【単体】

(単位：百万円、%)

	当期(平27.4.1~平28.3.31)		前 期 (平26.4.1~平27.3.31)	対前期増減	
	中間期	通 期		金 額	増 減 率
経 常 収 益	14,905	29,400	31,241	△1,841	△5.9
経 常 費 用	12,068	23,700	26,046	△2,346	△9.1
経 常 利 益	2,836	5,700	5,195	505	9.7
[ 業 務 純 益 ]	[ 2,950 ]	[ 5,700 ]	[ 5,323 ]	[ 377 ]	[ 7.0 ]
( コア業務純益 )	( 2,819 )	( 5,600 )	( 5,938 )	( △338 )	( △5.7 )
当期(中間)純利益	2,492	4,300	2,800	1,500	53.5

(注) コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入・取崩額および債券関係損益を除いたもの。

【連結】

(単位：百万円、%)

	当期(平27.4.1~平28.3.31)		前 期 (平26.4.1~平27.3.31)	対前期増減	
	中間期	通 期		金 額	増 減 率
経 常 収 益	15,367	30,400	32,248	△1,848	△5.8
経 常 費 用	12,322	24,400	26,545	△2,145	△8.1
経 常 利 益	3,045	6,000	5,702	298	5.2
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	2,601	4,500	3,057	1,443	47.2